

第2回 ひょうご経済・雇用戦略推進会議

令和7年2月3日

13:00 ~ 14:30

兵庫県庁2号館5階庁議室

※ 本資料は予算要求の途中段階で作成したものであり、今後の予算検討過程及び議会での審議等で内容変更の可能性があります

議事次第

■ 日程

2月3日（月）13：00～14：30（2号館5階庁議室）

■ 流れ（想定時間 約90分）

1. 開会＜10分＞
 - 知事挨拶
 - 出席者紹介、資料確認等
2. 議事＜70分＞
 - 意見交換（60分）
 - （1）今後の課題とR7施策案
 - （2）その他
 - オブザーバーコメント（5分）
 - 座長コメント（5分）
3. 閉会（10分）

■ 資料

- 【会議資料】 ①今後の課題とR7施策案 ②進捗評価指標の一部見直し
【参考資料】 ①人手不足問題対策会議資料 ②意見と対応方向

1 ひょうご経済・雇用戦略推進会議の設置

■ 設置目的

- ひょうご経済・雇用戦略の効果的な推進
- 同戦略の評価・検証
- 新たな施策の検討

■ 会議の位置づけ

ひょうご経済・雇用戦略推進会議

- 戦略の効果的な推進、評価・検証、新たな施策の検討、戦略の充実等が目的
- 会議での議論の内容は、今後の政策形成の参考（機関意思のとりまとめなし）
- 推進会議の設置期間：1年

雇用分科会（人手不足問題対策会議）

- 現場ヒアリング等で挙げた雇用分野の課題について対応策を集中的に議論
- 推進会議に結果を還元
- 構成員は推進会議構成員に加え、特徴的な取組を行っている企業経営者等を選定

【参考】ひょうご経済・雇用戦略

➤ 計画期間

2023(R5)～2027(R9)年度

➤ 戦略の趣旨

産業・雇用分野での県政運営の基本的考え方及び施策の方向を示し、産学官民が協働して推進を図っていくための共有シナリオ

➤ 戦略の推進体制

学識者、産業・雇用団体代表者、企業人等からの課題提起と施策検討の場として、ひょうご経済・雇用戦略推進会議を開催

1 ひょうご経済・雇用戦略推進会議の設置

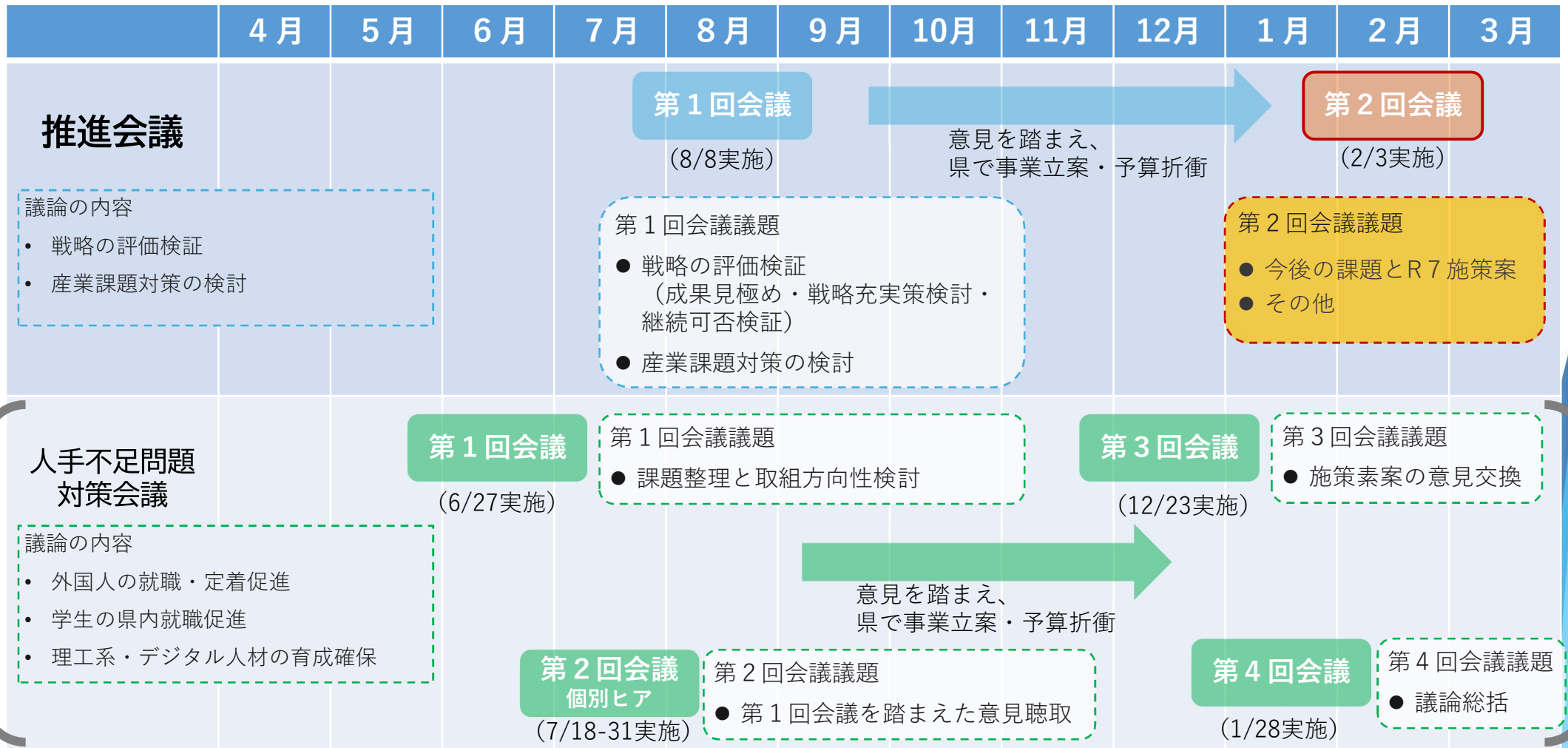
■ 構成員名簿

(敬称略・五十音順)

氏名		役職名
構成員 (12名)	上村 敏之	関西学院大学 経済学部 教授
	小田垣 栄司	株式会社ノヴィータ 相談役／創業者
	國井 総一郎	神戸商工会議所副会頭 (株式会社ノーリツ 相談役)
	後藤 こず恵	流通科学大学 商学部 准教授
	西山 桃子	株式会社西山酒造場 取締役 女将
	畑 豊	兵庫県立大学 理事兼副学長 社会価値創造機構長
	服部 博明	株式会社みなと銀行 取締役会長 (一般社団法人神戸経済同友会 顧問)
	福永 明	日本労働組合総連合会兵庫県連合会 顧問 ※那須 日本労働組合総連合会兵庫県連合会会長が代理出席
	藤岡 ゆか	藤岡金属株式会社代表取締役 社長 (関西学院大学国際学部・神戸女学院大学文学部 講師)
	巳波 弘佳	関西学院大学 副学長
	山下 紗矢佳	武庫川女子大学 経営学部 准教授
	横山 由紀子	兵庫県立大学 国際商経学部 教授

2 会議の進め方

- 令和6年度はひょうご経済・雇用戦略推進会議と人手不足問題対策会議（雇用分科会）の2会議を運営
- 推進会議**では**経済・産業分野**についての議論、及び**戦略のフォローアップ**を行う
 - ※ 人手不足問題対策会議では雇用・労働分野について議論
- 会議での構成員意見を踏まえ、**令和7年度の施策・事業立案に繋げる**



【参考】雇用分科会（人手不足問題対策会議）構成員

（敬称略・五十音順）

	氏名	団体・役職等
構成員 （7人）	伊藤 敦	株式会社水登社総務室長
	國井 総一郎	神戸商工会議所副会頭（株式会社ノーリツ相談役）
	那須 健	日本労働組合総連合会兵庫県連合会会長
	西村 総一郎	株式会社西村屋代表取締役社長
	服部 博明	株式会社みなと銀行取締役会長
	藤嶋 純子	株式会社フジ・データ・システム代表取締役
	横山 由紀子【座長】	兵庫県立大学国際商経学部教授

3 今後の課題とR7施策案

R6議論テーマの設定

「ひょうご経済・雇用戦略」の効果的な推進を図るため、現行の取組みと課題を踏まえながら、重点プロジェクトごとに主要なテーマを設定し議論する。

区分	重点プロジェクト	個別戦略	R6会議での議論のテーマ	
1 兵庫を牽引する 新たな産業の創出	(1) 成長産業の育成	① 成長産業の競争力強化 ② 産業立地条例による戦略的な投資促進	■ 成長産業の競争力のさらなる強化 ■ 産業用地の確保	
	(2) スタートアップ エコシステムの形成	① スタートアップ支援拠点の強化 ② オープンイノベーションの推進 ③ 起業家の再チャレンジを支援 ④ 若者や女性の起業支援 ⑤ スタートアップによる地域課題解決の支援	■ スタートアップの成長促進	
	(3) 科学技術基盤を活用 した技術革新支援	① 科学技術基盤の産業利用促進 ② 先端技術人材の集積と育成支援	■ SPring-8の高度化に向けた 産業利用のさらなる促進	
2 中小企業の経営基盤の 強化・持続的な発展	(4) DX等による生産性の向上	① 中小企業のDX導入促進 ② 中小企業の人材育成支援	■ 生産性向上のさらなる促進	
	(5) 経営の持続性向上	① SDGsの推進	■ 企業規模の拡大・成長と 新たな事業展開	
		② 新事業展開の支援と事業承継の推進		
		③ 金融機関と連携した経営改善支援		
		④ ものづくり産業の競争力強化		
		⑤ 海外展開支援と外国・外資系企業誘致		
(6) 地場産業の競争力強化	⑥ 危機管理への対応と事業継続支援	■ 産地活力の維持・向上		
	⑦ 商店街の集客力強化			
	⑧ 魅力ある県内企業の顕彰			
3 地域経済を支える 人材の育成・確保	(7) 人への投資の促進	① 中小企業の人材育成支援（再掲）	「人手不足問題対策会議」 で議論	
	(8) 多様な人材の確保	① ダイバーシティ&インクルージョンの推進		
		② 大学生と県内企業のマッチング促進		
		③ 若年層をターゲットとしたUJIターンの促進		
	(9) 誰もが生き生きと働ける 環境づくり	① 誰もが働きやすい労働環境の整備		
		② 新しい働き方の推進とWLBの実現		

重点プロジェクト 1 成長産業の育成

テーマ：（１）成長産業の競争力のさらなる強化

[水素]

- ① 播磨臨海部は、天然ガス火力発電所やLNG基地が立地しポテンシャルが大きい県では「**姫路港・東播磨港港湾脱炭素化推進計画**」を策定(R6.12)
- ② 今後、大きな水素需要が見込まれ、さらなる参入促進が望まれる

【2013】	【2030】	【2050】
0万トン	19万トン	581万トン

[航空機産業]

- ① 旅客需要はコロナで落ち込むも、年率3~4%で増加見込み
- ② 航空機関連の中でも本県が強みを有する**エンジン関係は、収益のさらなる拡大余地**を残しており、今後の伸びが期待される

全国港湾との比較 (2050年) (単位:万トン)

※ R6.7.12時点で計画を公表し、水素等供給目標を明示している港湾

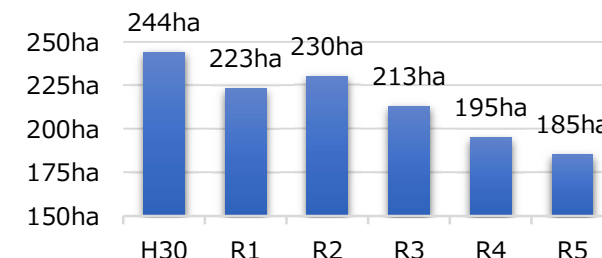


出典：「姫路港・東播磨港港湾脱炭素化推進計画」説明資料

テーマ：（２）産業用地の確保

- ① 兵庫県の工場立地件数は長年にわたって全国上位の水準
- ② 2023年の工場立地件数は、**全国・兵庫県とも最少**（兵庫県：29件・8位）
- ③ 背景には、**産業用地の減少**があると考えられる
- ④ 全国的な課題となっており、政府が財政支援・ノウハウ提供・規制緩和など多面的な支援

工場適地面積（兵庫県）



出典:工場立地法第2条第2項に基づく工場適地調査

- ・ 強い中小企業を育て、かつ5つの成長産業（①水素等新エネルギー（蓄電池含む）、環境 ②航空産業、ドローン、空飛ぶクルマ ③ロボット産業 ④健康医療産業 ⑤半導体産業）に重点的に投資してはどうか
- ・ 進出企業が寮を作るなど雇用確保にも寄与することから、産業用地をしっかりと確保することが大切
- ・ 企業誘致に向けて、県の情報発信を強化すべき

重点プロジェクト 1 成長産業の育成

今後の
方向性

(1) 成長産業の競争力のさらなる強化

- ① 企業との共同研究を加速させる産学官の連携強化 ② 研究開発や試作開発費支援による企業集積の促進
③ 産業立地条例による設備投資への重点支援 ④ 特にポテンシャルを有する分野への支援強化（水素、航空機 等）

(2) 産業用地の確保

- ① 政府の取組を活かした、市町の新たな産業用地の創出支援
② 企業立地支援の総合窓口であるひょうご・神戸投資サポートセンターを中心とした民有地情報の把握・活用

(1) 成長産業の競争力強化

① 成長産業育成コンソーシアムの推進

次世代産業として成長が期待される4分野について、県内企業、大学研究機関等で構成する分野別コンソーシアムを設置。マッチングや助言等の取組を通じ、プロジェクトの具体化を支援

（対象分野）ロボット・AI・IoT、航空・宇宙、環境・水素等新エネルギー、健康・医療

② 競争力強化に向けた開発支援

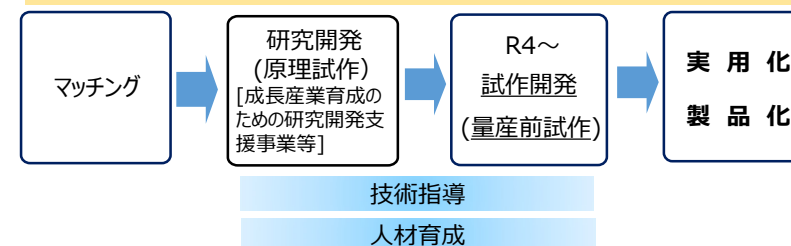
成長産業分野の事業拡大・新規参入を促進するため、産学官連携による本格的な研究開発への移行を目指す萌芽的な研究プロジェクトを支援

・研究費補助 <R6年度実績> 採択件数：可能性研究3件、応用研究9件（新規5件、継続4件）

成長産業育成コンソーシアムの枠組みを活用し、新製品の社会実装を目指す県内中小企業の試作開発を支援

・実装前に行う試作品の開発支援（1件上限3,000千円）

成長産業育成コンソーシアムでの支援フロー（イメージ）



燃料電池発電システム
（阪神機器(株)）

R7年度の
主な取組

重点プロジェクト 1 成長産業の育成

③ 空飛ぶクルマの社会実装に向けた取組

大阪・関西万博後を見据えた空飛ぶクルマの県内での社会実装を目指し、事業者が行う実証事業等を支援

区分	兵庫県・大阪府枠	兵庫県枠
対象者	兵庫県・大阪府域で事業を行う事業者	兵庫県域で事業を行う事業者
対象区分	(1) 飛行実証等ビジネス化に資する事業 (2) ビジネスモデルの検証	(1) 飛行実証等ビジネス化に資する事業 (2) ビジネスモデルの検証 (3) 離着陸場設置の為の調査・設計等
補助上限	(1) 30,000千円 (別途、大阪府30,000千円⇒計60,000千円) (2) 5,000千円 (別途、大阪府5,000千円⇒計10,000千円) —	(1) 30,000千円 (2) 5,000千円 (3) 10,000千円
補助率	1/2以内 (大阪府と1/4ずつ)	1/2以内

〈R6年度採択事業〉・兵庫県・大阪府枠〔4事業者5事業〕

事業者	事業名	対象事業※1
1 丸紅株式会社	空飛ぶクルマの運航事業実現に向けた検証調査 ～みんなでつくろう！ 関西から始まる新しい空の世界～	(1)
2 一般社団法人MASC	関西・瀬戸内エリアにおける空飛ぶクルマ社会実装事業※2	(1)
3		(2)
4 三井物産株式会社	エアモビリティ統合運行管理プラットフォーム事業	(2)
5 エアバス・ヘリコプターズ・ ジャパン株式会社	兵庫・大阪における空飛ぶクルマの医療分野の有効活用の検討Ⅱ	(2)

※1 (1) 飛行実証等ビジネス化に資する事業、(2) ビジネスモデルの検証に資する事業

※2 事業名は同一であるが、取組内容は2, 3で異なる。

・兵庫県枠〔1事業者1事業〕

事業者	事業名	対象事業※1
6 兼松株式会社	【続】兵庫県内における離着陸場設置検討調査	(2)



空飛ぶクルマイメージ (出典) 経済産業省

重点プロジェクト 1

成長産業の育成

④ 航空・宇宙産業の振興

新

県内航空・宇宙産業が市場環境の変化に対応し、持続的な発展につなげるため各種支援を実施

- ・セミナー
航空・宇宙分野における最新動向を踏まえた情報の提供
- ・人材育成支援
脱炭素化、品質要件、宇宙市場の広がりなど時代のニーズに対応できる人材の育成
- ・海外展示会出展支援
販路拡大のため、海外企業との直接取引に向けた機会の提供



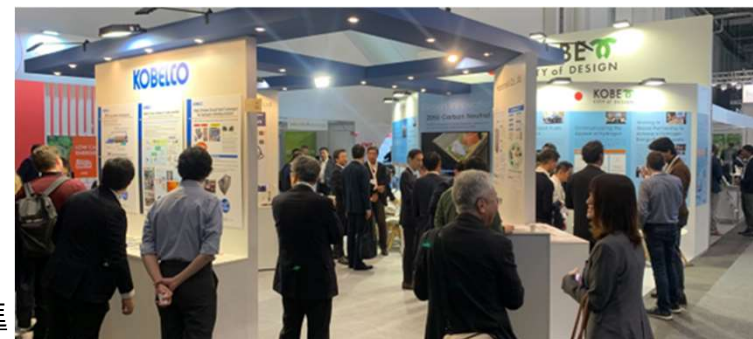
Aeromart Toulouse 2024 (仏・トゥールーズ)
2024.12.4～12.5

⑤ 水素産業の振興

拡

水素分野で優れた技術・製品を有する県内企業の海外展開を支援

- ・コーディネーター、専門家による伴走支援
水素の市場、世界動向の説明等の研修
マーケティング研修 等
- ・国内展示会への出展等支援
- ・海外展示会への出展等支援
- ・産学官による日本・欧州各地での交流促進



HYDROGEN Technology EXPO (独・ハンブルグ)
2024.10.23～10.24

⑥ 国際フロンティア産業メッセの開催

ひょうごEXPOウィーク「ひょうごの成長産業と地場産業」期間にあわせて、先端技術の紹介や新事業創出の基盤となる製品展示、各種講演、セミナー等により、技術交流・ビジネスマッチングを促進する「国際フロンティア産業メッセ2025」を開催

- ・開催時期（予定）：令和7年9月4日～5日



国際フロンティア産業メッセ2024
2024.9.5～9.6

重点プロジェクト 1

成長産業の育成

(2) 産業立地条例による戦略的な投資促進

【立地の促進】

① 産業立地条例による産業立地の促進

産業の活性化と雇用の創出を図るため、改正産業立地条例(R5.4.1施行)に基づき、成長産業の集積等に向けた立地支援を展開

<重点支援業種(例)>

1. 新エネルギー、環境

- ①次世代エネルギー
 - ・水素燃料エンジン ・水素用タンク
 - ・メタネーション装置
 - ・ペロブスカイト太陽電池

②蓄電池

- ・リチウムイオン電池 ・全固体電池

③環境

- ・生分解性プラスチック原料

2. 航空産業

- ・航空機部品 ・ドローン ・空飛ぶクルマ

3. ロボット産業

- ・手術支援ロボット ・自動配送ロボット

4. 健康医療産業

- ・医薬品 ・ワクチン ・3Dバイオプリンター

5. 半導体産業

- ・次世代半導体 ・半導体製造装置

<支援概要(設備補助)>

①補助率

地域	通常	重点支援業種	
			水素 関連
多自然	5%	7%	10%
ハイレア	5%	7%	10%
一般	3%	7%	10%

※重点支援業種は全県対象

②投資額要件(全県共通)

企業規模	投資額要件
大企業	20億円
中小企業	1億円

② 外国・外資系企業立地の促進

拡

万博・神戸空港国際化等を契機として、高まりが期待される外国・外資系企業の対日投資意欲を取り込むため、産業立地条例に基づく優遇措置等により進出を支援するとともに、PRツールの内容を刷新

- ・オフィス賃料や市場調査、法人登記経費等の補助
- ・JETROと連携した進出支援
- ・PRツール(動画・パンフレット)の作成、駐日外国公館等を通じたビジネス訪問団の誘致【新】

重点プロジェクト 1

成長産業の育成

【産業用地の確保】

① 新たな産業団地の整備

市町による新たな産業団地の整備について、国支援制度の活用を促進するなど、産業用地の創出に向けた取組を支援

<国支援制度>

- 産業用地整備促進伴走支援事業（2024～（5年間））
 - ・ 産業用地整備に取り組む地方公共団体等に対し、プロジェクトマネジメントや関係法令に関する助言、適地選定調査や基本計画調査などによる伴走支援事業を実施（補助率1/2）
- 自治体担当者のための産業用地整備ガイドブック（2024.6公表）
 - ・ 自治体担当者が産業用地整備の全体像を把握出来るよう、実績を持つ自治体や関係省庁と連携してガイドブックを作成。産業用地整備の進め方や関係法令の概要、各地の事例等を掲載

<新たな産業団地>

名称	場所	規模	整備状況
神戸複合産業団地南地区産業団地	神戸市西区	約100ha	R8以降分譲
加西インター産業団地（第2期）	加西市	約13ha	R9以降分譲
コウノトリ豊岡産業用地	豊岡市	約3ha	R6以降分譲

② 民有地の活用

民有地情報の活用の特化した体制を整備し、不動産会社等と密に情報交換し産業利用可能な土地情報を収集。問い合わせ企業へ民有地情報を斡旋

- ・ひょうご・神戸投資サポートセンターに産業用地等活用促進員を設置（R6～）

民間企業の設備投資や土地売買に関する情報を有する金融機関に対し、産業用地や自治体の優遇制度に関する情報を提供

- ・みなと銀行、三井住友銀行、但馬銀行、日本政策金融公庫との意見交換等により連携を強化



但馬銀行と産業労働部の意見交換会（R6.8.2）

重点プロジェクト 2 スタートアップエコシステムの形成

テーマ：スタートアップの成長促進

- ① 起業プラザひょうご（神戸）開設から6年、内閣府が進める「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」拠点都市に選定され、スタートアップ支援を開始して4年が経過
- ② 県としては、起業家の集う場づくりや資金支援を通じて、スタートアップが生まれる土壌をバランスよく整えてきた
- ③ 県内ではスタートアップが生まれているが、その多くはアーリー期（プロダクト・サービスを最適な市場に提供できるが、販路拡大する必要のある状態）
- ④ 国は令和4年に「スタートアップ育成5カ年計画」を策定。全国的に、また官民においてスタートアップ支援の気運が高まるなど、起業創業・スタートアップを取り巻く環境にも変化

本県のスタートアップ支援施策マトリクス（R6）

	起業家の集う場作り	資金支援	成長支援	人材育成
県発起業家の創出・スタートアップの誘致	コーキングスペース開設支援事業（施設開設補助） COWORKING SPACE MAP	ひょうご神戸スタートアップファンド（資金調達支援） [HKSF] HIYOGO KOBE STARTUP FUND		スタートアップビザ制度（外国人県内起業支援） 国家戦略特区 ひょうごスタートアップアカデミー（起業家教育） スタートアップチャレンジ甲子園
県内社会課題解決	起業プラザひょうご（インキュベーション施設） KiiP HIYOGO	起業家支援事業（起業補助金）	ひょうごTECHイノベーションプロジェクト（地域実証） HYOGO TECH イノベーションプロジェクト	
企業連携等による競争力強化	AMAGASAKI HIMEJI KiiP AMAGASAKI HIMEJI	SDGsチャレンジ事業（SDGs解決事業の海外展開） SDGs CHALLENGE	ひょうごオープンイノベーション推進事業（事業共創）	
	One&Co SINGAPORE	農商工連携ファンド助成金（事業連携助成金）	アトックイノベーション創出支援事業（新事業展開） HOJO	

- ・ 中高生段階での起業家精神の涵養や、大学生でのスタートアップへのインターンシップなど、若者への意識づけが重要
- ・ 起業の失敗に対する心理的負担を軽減するような支援があればよい
- ・ 若者の参加促進などオープンイノベーションの裾野拡大が大切
- ・ 売り上げ・後継者育成につながる第二創業支援を継続すべき
- ・ 多様な人材が起業できるよう支援すべき

重点プロジェクト 2 スタートアップエコシステムの形成

今後の方向性

- ① スタートアップを成長軌道に乗せるための**支援の重点化**
- ② 本県産業の強みを生かす、**既存事業者との連携**や**分野を特化した支援の強化**

(1) スタートアップ支援拠点の強化

① 「起業プラザひょうご（神戸・姫路・尼崎）」の設置・運営

拡

起業・創業の機運醸成、起業家・スタートアップの成長支援を目的に、起業の場や交流機能を備えた「起業プラザひょうご」を運営。令和7年度には、開設（姫路・尼崎）および移転（神戸）して5周年を迎えることから、周年イベントを開催する等、県内外に対して起業プラザひょうごや会員企業をさらに情報発信することで、会員企業の発展、スタートアップの誘致等を図る

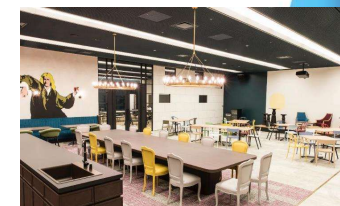
姫路

- 開設時期 R2.7月
- 運営委託先（特非）姫路コンベンションサポート
- 会員数 42名 ※R6.11時点



尼崎

- 開設時期 R2.7月
- 運営委託先（公財）尼崎地域産業活性化機構
- 会員数 8名 ※R6.11時点



神戸

- 開設時期 H29.10月（R2.9月移転）
- 運営委託先（特非）コミュニティリンク
- 会員数 194名 ※R6.11時点



R7年度の主な取組

重点プロジェクト 2 スタートアップエコシステムの形成

(2) 県内企業等のイノベーション創出支援

① 県内企業とスタートアップ等によるオープンイノベーションの推進

拡

既存企業・スタートアップ・大学・金融機関など、様々な主体の参画によりオープンイノベーションを推進し、共創による課題解決を支援

- ・機運醸成イベントの開催
- ・協業検討に要する費用支援
- ・県オープンイノベーション支援施策や実績等の情報発信イベントの開催



R6年度 機運醸成イベント

② 後継者・後継予定者(アツギ)によるイノベーション創出の推進

拡

県内企業の後継者等のイノベーション創出を支援し、地域に根ざす企業の持続的発展や地域経済の活性化を推進

- ・機運醸成セミナー、ワークショップの開催
- ・令和5・6年度プログラム参加企業による新規事業報告会の開催



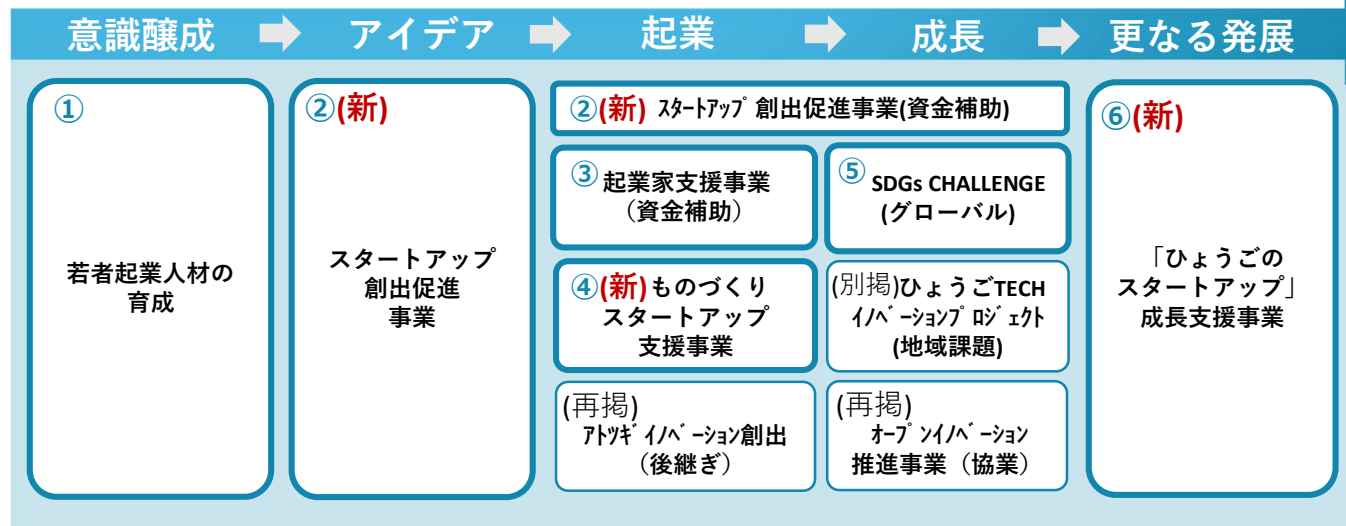
R6年度 機運醸成セミナー

重点プロジェクト 2

スタートアップエコシステムの形成

(3) 起業家の育成・支援

スタートアップを生み育てる本県のエコシステムの機能を強化するとともに、スタートアップによる既存産業との連携、社会課題解決を支援



① 若者起業人材の育成

起業家精神を醸成するため、県内中学・高校・大学において、起業家精神養成プログラムや人材育成講座、ビジネスプランコンテスト等を実施

<スタートアップチャレンジ甲子園> (兵庫県・大阪府共同開催)

- ・SDGsの達成をテーマに、マインドの高い学生や起業を志す若手によるビジネスコンテスト
- ・ジュニア部門(中学生・高校生)とシニア部門(大学生～30歳未満)で競い、発表・審査等を通じて、ビジネスプランのブラッシュアップを図りアントレプレナーシップの機運を醸成

【開催実績】

	R4	R5	R6
開催	R5.3.5 起業プラザひょうご	R5.11.12 ちゃやまちプラザ	R6.11.10 起業プラザひょうご
本県の応募数	17チーム	33チーム	50チーム
本県の 本大会出場校	長田高校、西宮高校 ランネット・エッジ、神戸大学	雲雀丘学園中学校、加古川東高校 長田高校、西宮高校、神戸大学 関西学院大学	神戸女学院高等学部 加古川東高校、長田高校 神戸大学、武庫川女子大学



R6年度 スタートアップチャレンジ甲子園

重点プロジェクト 2 スタートアップエコシステムの形成

② スタートアップの創出促進

新

若者を中心にスタートアップとして起業する意欲がある者に対し、試行的な起業によるビジネスプランのブラッシュアップ機会の提供や資金繰りが厳しい創業期における支援を実施

- ・ビジネスプランのブラッシュアップ、試験的实施と検証
- ・創業初期における事業成長・研究開発等に要する経費の一部を助成

③ 多様な起業家への支援

新たに起業を行う者に対し、事務所開設費等、起業に要する経費の一部を助成（一般枠 60件、ふるさと枠 20件、若者枠 30件 など）

④ ものづくりスタートアップの支援

新

本県の経済を牽引してきた“ものづくり”関連産業に新たな展開をもたらし、さらなる成長を促す起業家やスタートアップ等を創出を支援

- ・ものづくり特有の専門的な知見・スキルに関する助言、指導
- ・試作品開発等への補助

⑤ グローバル展開を目指すスタートアップの支援

グローバルなSDGs課題の解決や脱炭素分野でのイノベーション創出を目指すスタートアップ等の事業構築・海外展開を支援

⑥ 「ひょうごのスタートアップ」への成長支援

新

県による認定により信用力を付与し、成長を集中的に支援することで、県内経済を牽引するスタートアップを生み出すとともに、既存産業との連携強化による相乗効果により成長を加速

- ・成長、販路拡大に向けた専門家等による伴走支援
- ・協業・資金調達の機会確保に向けた展示会出展、ピッチイベント登壇等の支援

重点プロジェクト 2

スタートアップエコシステムの形成

(4) スタートアップによる社会課題等解決支援

① ひょうごTECHイノベーションプロジェクトの推進

県内外のスタートアップ等が有する技術を活用し、県内の社会課題・地域課題の解決を支援

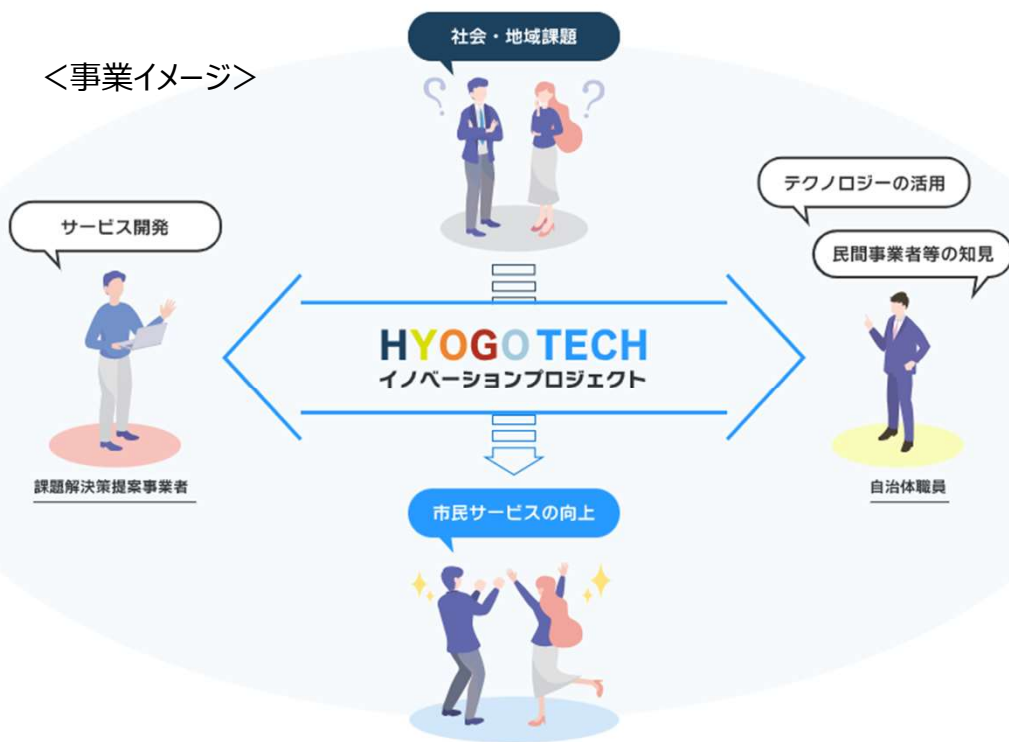
R6年度からは1市町から提出される複合課題に対し、複数スタートアップが参画する複合枠を設置

- ・ R7年度は単一枠、複合枠合わせて10課題程度を選定



R6年度 キックオフイベント

<事業イメージ>



<主な実証成果 (R4、R5) > R4：6課題 R5：9課題 を実証

提案元	実施内容	実証結果	実証後の横展開
新温泉町 × イーマーケット(株) (神戸市)	学校敷地内での鳥獣被害対策 超音波の周波数を可変させ、光の対策との組み合わせで、動物の忌避対策を実施	敷地内へのシカ侵入が激減(フン回収量が1/10以下)。植栽や学校農園作物の食害、清掃の負担が解消。	・ <u>新温泉町とR5に単年度委託、R6より機材の5年リース契約</u>
県警本部 × メディアリンク(株) (東京都)	特殊詐欺対策の推進 特殊詐欺のアポ電の発生状況等を地域住民にタムリに共有し犯罪を未然防止	アンケートの結果「警戒意識が高まった(77%)」、「被害防止のために行動した(66%)」との回答。	・ <u>R6に県警と委託契約。R6.9月より県下全域でシステム運用開始</u>

重点プロジェクト 3

科学技術基盤を活用した技術革新支援

テーマ：SPring-8の高度化に向けた産業利用のさらなる推進

- ① SPring-8は、平成9年の共用開始から25年以上が経過し、国際競争力の低下が懸念
- ② 次世代半導体やGX社会の実現など2030年に向けて、世界最高峰の放射光施設を目指し、経済安全保障の最重要基盤の一つとして**SPring-8の高度化（SPring-8-II）**が計画されている

SPring-8の高度化

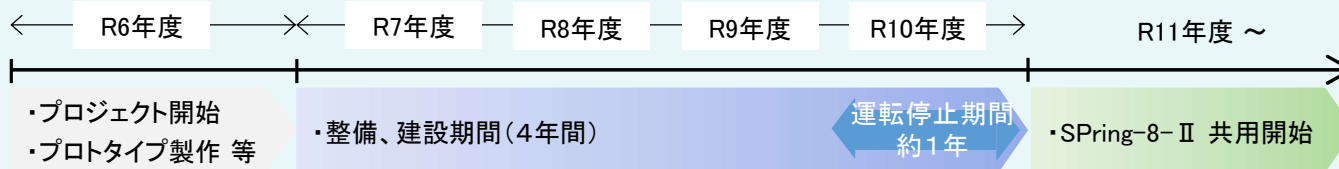
目標

最高輝度を**現行の約100倍**にすることを目指し、2位に2倍以上の差をつけて世界1位とする

効果

- ・ 輝度向上により取得データが高速・高精度になることで、**生成AI時代**の研究開発に対応
- ・ 高解像度化により**次世代半導体やGX社会実現、バイオものづくり等**の研究開発にも対応

スケジュール



(出典：文部科学省)

- ・ SPring-8は産業利用を強化したい思いが強いため、兵庫県としてどのように利用していくかが重要
- ・ SPring-8はエンジニアリング部門に限らず食品等の分野でも活用が可能
- ・ 富岳とのさらなる連携や、SPring-8と富岳という国の大きなプロジェクトをともに生かした取り組みができないか

重点プロジェクト 3

科学技術基盤を活用した技術革新支援

今後の方向性

- ① 理研や県立大学及び関係機関と連携した、SPring-8の産業利用のさらなる推進
- ② 県内企業等への認知度向上、新規ユーザー開拓等の取組の推進
- ③ 県立大学をはじめとするアカデミアと県内企業等のマッチングによる産学連携研究利用の推進

(1) 科学技術基盤の産業利用推進

① 光科学・計算科学を用いた技術高度化支援

SPring-8などの放射光利用やFOCUSスパコンの利用提供を通じて企業の技術高度化等を支援

- ・SPring-8-Ⅱに向け国は産業利用を推進
- ・理化学研究所（施設設置者）等は利用制度のアップデートを図り、産業利用の拡大を推進するための新たな取組を検討
- ・県内企業の研究開発力向上による技術革新を支援するため、理研等の新たな取組と連動して産業利用を推進



SPring-8・SACLA



FOCUSスパコン

② 放射光とデータサイエンスの融合利用の促進

企業の新材料開発等を促進するため、放射光利用におけるマテリアルズ・インフォマティクス※の活用を支援

- ・マテリアルズ・インフォマティクス研究会による人材育成 など

※ 膨大なデータをデータ科学（機械学習）を駆使して材料設計の指針を得る研究方法

R7年度の主な取組

重点プロジェクト 4 DX等による生産性の向上

テーマ：生産性向上のさらなる促進

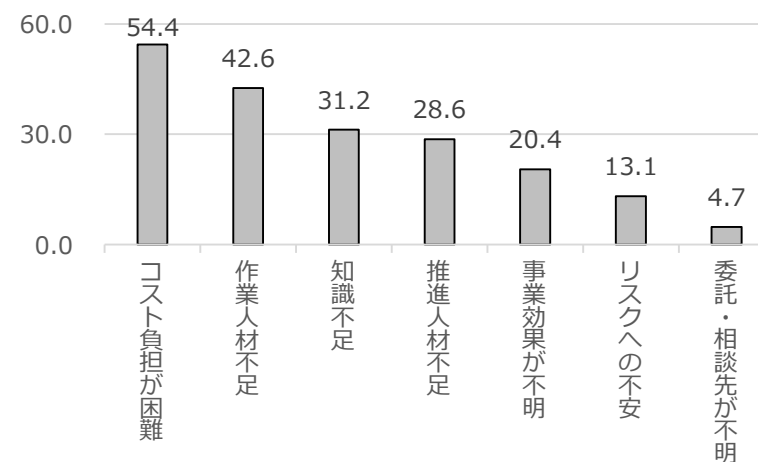
- ① 日本の労働生産性はOECD加盟国の平均を下回るなど国際的に見ても低い水準であり、**成長の余地**がある
- ② 人手不足や原材料価格高騰で**厳しい経営状況への対応**や**潜在的な成長率を高めるため、生産性向上の強化が必要**
- ③ 従来のDX導入支援における相談では、IoTやロボットの導入だけではなく、現場改善等の基本的な対応が生産性向上に効果的であるケースも多い
- ④ 中小企業においては、**マンパワー不足により自社の課題整理等への対応が困難**であり、**外部の伴走支援が必要**

【時間当たり労働生産性 上位10カ国の変遷】

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年	2022年
1	スイス	スイス	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド	アイルランド
2	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ドイツ	ノルウェー	ノルウェー	ルクセンブルク	ノルウェー
3	米国	オランダ	オランダ	ベルギー	米国	ベルギー	ルクセンブルク
4	スウェーデン	スウェーデン	ベルギー	オランダ	アイルランド	ノルウェー	デンマーク
5	カナダ	米国	スイス	スウェーデン	ベルギー	デンマーク	ベルギー
6	オランダ	ベルギー	米国	米国	デンマーク	フランス	スイス
7	オーストラリア	ドイツ	スウェーデン	フランス	スウェーデン	オーストリア	スウェーデン
8	ベルギー	アイスランド	フランス	スイス	オランダ	スウェーデン	オーストリア
9	イタリア	カナダ	ノルウェー	ドイツ	スイス	スイス	米国
10	デンマーク	イタリア	イタリア	デンマーク	フランス	米国	アイスランド
-	日本 (19位)	日本 (20位)	日本 (20位)	日本 (21位)	日本 (20位)	日本 (27位)	日本 (30位)

(出典 (公財) 日本生産性本部「労働生産性の国際比較2023」)

【DXの推進に取り組む上での障害 (県)】



(資料：県地域経済課「県内雇用状況調査」(2021))

- DXやリカレント教育に関するアドバイザー機能を有する窓口が必要
- DXの最初の小さな山を越えられるようなサポートがあるとよい
- DXの成功事例を積み上げ、企業経営者にメリットを訴求することが重要
- インターンシップを活用したDX推進も考えられるのではないかと

重点プロジェクト 4 DX等による生産性の向上

今後の方向性

- ① ものづくり支援センターによる様々な生産性向上の伴走支援
- ② 企業におけるDX人材の育成に向けた、多様な研修機会の提供

(1) 中小企業のDX導入促進

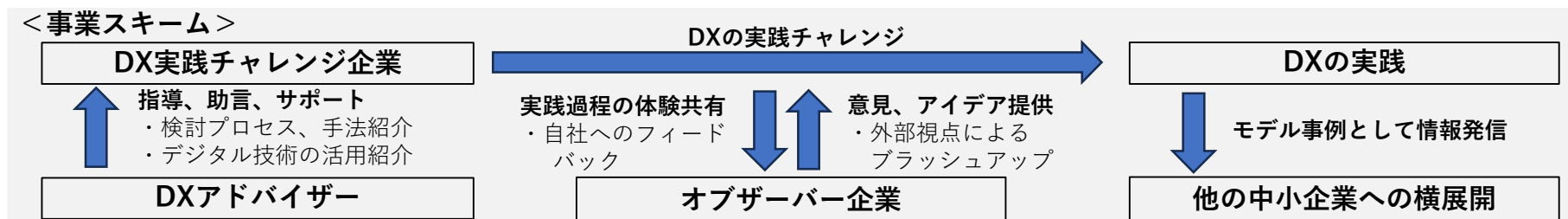
① ものづくり支援センターの運営

AI・IoT・ロボットの導入や工場の現場改善、生産・労務管理システムの導入の検討等、中小ものづくり企業の生産性の向上に向けた取組全般をチーム型支援体制で支援するとともに、各支援拠点（神戸・阪神・播磨・但馬）の共同利用機器を活用した技術相談や共同研究を実施

② ものづくり中小企業のDX促進

新

中小企業がDXアドバイザーの指導・サポートのもと実践するDXの取組手法を、モデル事例として広く普及することで、中小企業のDXを促進



(2) 中小企業の人材育成支援

① DX人材育成研修の実施

DX実践やDX人材育成を推進する企業のニーズに応じた研修プログラムの提供や、企業企画型研修プログラムを支援

- ・メニュー型研修（多様な研修メニューの提示）
- ・オーダーメイド型研修（企業とともに研修を企画実施）

R7年度の主な取組

重点プロジェクト 5 経営の持続性向上

テーマ：企業規模の拡大・成長と新たな事業展開

〔改正産業競争力強化法の施行（R6年9月）〕

- ① 中小企業者除く常用従業員数2,000人以下の会社等を「**中堅企業者**」、特に賃金水準が高く国内投資に積極的な中堅企業者を「**特定中堅企業者**」と定義
- ② 国は特定中堅企業者等について、成長を伴う事業再編の計画を主務大臣が認定し支援策を措置
 - ・ 複数回のM&Aを行う場合の税制優遇、日本政策金融公庫による**大規模・長期金融支援**、知財管理に関する**専門機関の助成・助言**

〔100億企業創出に向けた主な国施策（R6年度補正予算等）〕

売上100億円超の中小企業は高いレベルで内外需要を取り込み、収益を上げ生産性向上を図り、賃上げを実現し、地域経済の好循環を先導。経済成長の実現に向け、**各地域にこれら成長中小企業を創出することが重要**

- ① 中小企業成長加速化支援（中小企業成長加速化補助金）
 - ・ 売上高100億円を目指す成長志向型中小企業への**大胆な設備投資を支援**
 - ・ 新事業・新分野進出、M&A等の高度な課題を解決するための官民一体での支援体制構築 等
- ② 100億企業育成ファンドの創設
- ③ 中小企業経営強化税制の拡充及び延長
 - ・ ロードマップ作成等を要件に、特別償却や税額控除の対象となる設備を追加。R8年度末まで2年間延長

- ・ **強い中小企業を育て、重点的に投資する方向に持って行くべきではないか**
- ・ **M&A活用や海外展開に向けて、経営戦略をサポートする適切なコーディネートが必要**
- ・ **100億企業を目指すため、ミモザ企業やSDGs認証企業のようなメリットを検討してはどうか**
- ・ **成長産業に該当しない中小企業に対する支援も必要**

重点プロジェクト 5 経営の持続性向上

今後の方向性

- ① 新たなビジネス環境への対応
- ② M&Aなど事業承継の適切な促進
- ③ 経営革新、新事業展開の促進
- ④ 商工会、商工会議所等支援機関と連携した個別企業の課題やニーズの把握、相談・助言

(1) SDGsの推進

① ひょうご産業SDGs認証・宣言事業の推進

拡

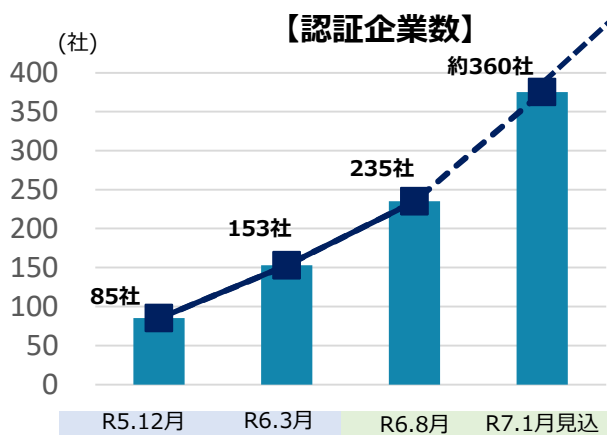
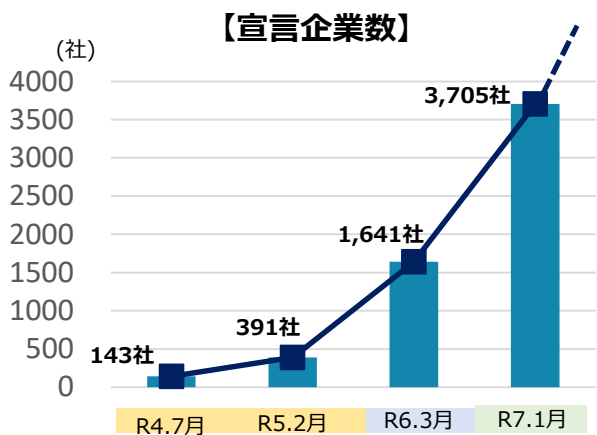


宣言企業数：3,705社、認証企業数：約360社 [いずれも全国1位]

- **全国的なSDGsオンラインプラットフォーム『Platform Clover』に参画（令和7年1月）**
 ゴールド認証企業の動画発信、県下一斉SDGs経営チャレンジテストの実施
- **「ひょうご産業SDGsフォーラム」を開催（令和7年1月）**
 大阪・関西万博開幕直前イベントを兼ねて、ローカルSDGsの第一人者を招いた基調講演等を実施
- **インセンティブの強化（令和7年度）**
 宣言企業のインセンティブとして『GX診断補助金』を創設し、カーボンニュートラル実現に向けた第一歩の取組を支援し、認証企業へのステップアップを後押し



R7年度の主な取組



【Platform Clover】



重点プロジェクト 5 経営の持続性向上

(2) 事業承継の推進

① 事業承継の推進

中小企業のノウハウや技術を次世代に受け継ぎ、さらなる地域活性化を図るため、後継者の事業承継時に要する経費を補助し、円滑な事業承継を支援

・建物改修費、広告宣伝費等を補助

(3) 中小企業融資制度による支援

① 融資枠の確保

長引く物価高騰や人手不足・人件費高騰の影響により倒産件数は高止まりしており、市場金利上昇による利払負担増など不透明な要素もあることから、中小企業の資金需要に柔軟に対応できる融資枠を確保

② プロパー融資に関する国の新たな保証制度への対応

国が総合経済対策において発表した「民間金融機関のプロパー融資※を引き出す新たな保証制度」に対応する融資メニューの創設等を検討し、経営改善・再生はもちろん、成長促進も含め、多岐にわたる経営課題に対応した資金繰りを支援

※信用保証協会による保証がなく、民間金融機関が実施する融資

重点プロジェクト 5 経営の持続性向上

(4) 県内企業の海外展開への支援

① 県内企業の海外展開への支援

ひょうご海外ビジネスセンター、ひょうご国際ビジネスサポートデスク、県海外事務所等のネットワークを活用し、県内企業への相談・助言、海外展開への支援を実施

- ・海外展開支援セミナーの開催（R7予定：年15回程度）等



ベトナムでの現地商社へのプレゼンテーションの支援



ベトナム現地の日系スーパーでの「播州乾麺フェア」開催の支援



ひょうご国際ビジネスサポートデスクによる海外展開支援セミナー

重点プロジェクト 5 経営の持続性向上

(5) 商店街の集客力強化

① 商店街空き店舗トライやる（チャレンジショップ応援事業）

新

商店街などが空き店舗対策として実施するチャレンジショップの整備・運営を支援し、初出店に挑戦する商業者や、本県進出に向け試験的に出店を計画する県外商業者を呼び込むことで、商店街を活性化

補助対象事業	チャレンジショップ、パイロットショップの整備・運営 コワーキングスペース等コミュニティ施設の整備・運営
補助対象者	商店街・小売市場、商工会・商工会議所 等
補助率〔補助上限〕	1 / 2〔2,500千円〕
補助期間	1年



商店街内のチャレンジショップ
(陳列棚設置の例)

② 商店街次代の担い手支援

次代のリーダー育成を図るため、若手商業者グループが取り組む活動を支援

・商店街の課題解決に向けた活動経費を補助し、成果発表の場として「全県交流会」を開催



全県交流会の様子

③ 商店街・小売市場共同施設への助成

商店街の魅力と利便性の向上を図るため、商店街等の実施する共同施設の設置・改修・撤去を支援



アーケード改修（屋上歩廊修繕）

重点プロジェクト 5 経営の持続性向上

④ 商店街での買い物アシスト

拡

買い物弱者対策と新規顧客獲得による商店街活性化を図るため、商店街や法人などが実施する移動販売等にかかる経費を補助

- ・R7年度より、補助対象者を一部拡充

補助対象者（R7年度）

商店街・小売市場、商工会・商工会議所、商業者グループ、
法人、個人事業主（商店街、商工会・商工会議所等からの推薦必要）



移動販売の例

⑤ 商店街のファンづくり応援

拡

商店街に継続的な賑わいを創出し潤いをもたらすため、商店街が行うイベントなどを支援

- ・R7年度より、小規模な団体も利用可能となるよう対象経費500千円未満（200千円以上）のイベントへの支援枠を新設

対象経費	200～500千円未満	500～1,000千円未満	1,000～1,500千円未満	1,500千円以上
補助額	@50千円	@100千円	@150千円	@200千円

(6) 商工会・商工会議所による経営支援

① 商工会議所・商工会による経営改善普及事業の推進

エネルギー・原材料価格高騰等により、厳しい経営環境にある中小企業を支援するため、経営指導員等を設置し、経営相談・指導業務等を実施

<R5年度指導件数 ※()内はR4年度>

- ・経営指導員等による指導等

小規模事業者に対して金融、税務、経営革新、その他経営に関する指導等を実施

- ・地域活性化の取組を通じた小規模事業者の支援

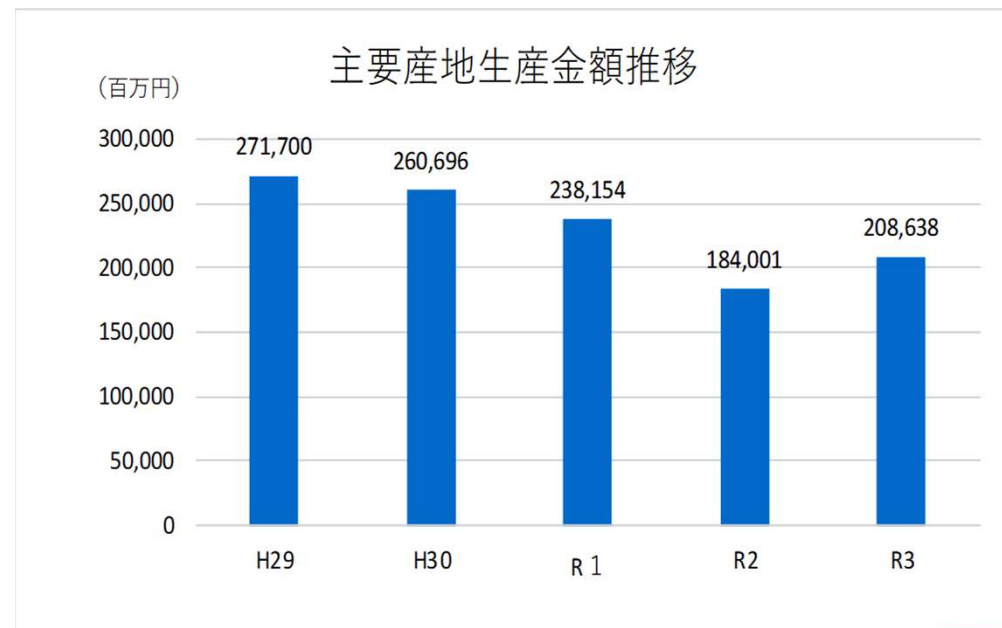
	巡回指導件数	窓口指導件数	講習会等回数	金融あっせん件数
商工会	47,853 (60,273)	39,782 (46,332)	1,317 (2,181)	641 (522)
商工会議所	28,268 (28,335)	42,973 (42,832)	1,555 (1,501)	1,002 (878)
計	76,121 (88,608)	82,755 (89,164)	2,872 (3,682)	1,643 (1,400)

重点プロジェクト 6

地場産業の競争力強化

テーマ：産地活力の維持・向上

- ① **主要産地の生産額は減少傾向**。先進的な取組を行う個社はあるが、産地全体への波及は限定的
- ② 労働力不足による廃業等により**産業構造の維持が困難な状態**となっている
- ③ 産地の経営資源〔経営人材・生産体制、金融・利益確保、商品力・競争力、情報（人脈・発信力）〕を踏まえた現状・課題分析による中期ビジョン策定など、**計画的な事業展開が必要**
- ④ 来年度の万博は、海外販路拡大やビジネスマッチング創出に向けた認知度向上の機会



- **ファクトリーツーリズムの展開や販売力の強化などブランド力の強化が重要**
- **製造者と販売者をつなぎ、広報やブランド力を強化する人材の育成が重要**
- **産地ごとの課題に対して有効な意思決定ができるよう、個別事例に応じた相談や支援が必要**

重点プロジェクト 6

地場産業の競争力強化

今後の方向性

- ① 産地ごとの戦略的観点を持った計画づくり及び計画に基づく取り組みへの支援
- ② 万博テーマウィークにおける地場産業ブース出展、フィールドパビリオンへの誘引と県内イベント開催によるPR

(1) 地場産業のブランド価値向上と販路拡大

① NEXTじばさん推進プロジェクト

拡

地場産業の持続的な発展を図るため、産地のブランド力向上の取組に加え、産地の課題分析に基づく戦略的な中期ビジョンの策定や、課題解決に向けた重点的な取組を支援

・中期ビジョン策定は県から委託したコンサルを通じて産地を支援、中期ビジョンに基づく重点取組に対しては産地に補助



② じばさんひょうご国世界発信プロジェクト

拡

万博会場での地場産業ブース出展、ひょうごEXPOweek「ひょうごの成長産業と地場産業」期間中の県内展示販売会等のイベント開催を通じて県内地場産地を支援

実施場所	R7.4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
万博会場	万博テーマウィーク 地場産業ブース出展 4/26～4/30						
兵庫県内	ひょうごEXPOweek 文化共創、コミュニティ、食、健康、学び、平和、生物、SDGs、創造的復興					成長産業と地場産業 8/30～9/8	
						県内イベント メッセじばさんフェア	

R7年度の主な取組

重点プロジェクト 7 人への投資の推進

(1) 人材育成への支援

① ものづくり人材の育成

小学生～高校生を対象に、ものづくりを体験する講座等を開催するとともに、地域イベントでものづくりへの興味づけを行い、産業の礎となるものづくり技術者の後継育成に繋げる

・ものづくり体験講座（80回）、ものづくり体験学習（80回）、地域イベント出店（体験館・神戸・但馬各2回）



フラワー台製作（小学生）



ペン立て製作（中学生）



まが玉製作
(地域イベント高校生・小学生等)

② 職業能力の開発

県が運営する公共職業能力開発施設において、離転職者、新規学卒者、企業在職者、障害者等の個々のニーズにマッチした職業訓練を実施

重点プロジェクト 7 人への投資の推進

(2) 海外留学の支援

① HYOGO高校生「海外武者修行」応援プロジェクト

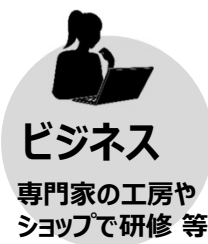
留学先で個々の学びを深めるためにチャレンジする高校生を県が官民協働で支援し、兵庫で学び、グローバルな視点・能力を持ち、国際的に活躍する若者を育成



概要

<留学期間>約1ヶ月（7～8月頃）
 <補助人数>**10人(R6実績) ⇒ 20人程度 (R7予定)**
 <補助金額>上限50万円/人
 <対象>県内の国公立の高等学校等に在籍している高校生

留学先での活動(例)



留学に先立ち、興味・関心をもつ「ひよごフィールドパビリオン」（兵庫県内の魅力ある施設や特産品等）を体験
 ⇒兵庫県のアンバサダーとして、現地で兵庫県の魅力を発信

その他

- ・書類選考、面接選考により留学する高校生を選考
- ・6月頃に留学前の研修会、秋頃に帰国後の報告会を開催予定
- ・「国際人材育成基金」を活用



R6.10.27 帰国後報告会

重点プロジェクト 8 多様な人材の確保

(1) 県内企業とのマッチング支援

① 奨学金返済支援制度の推進

県内中小企業の人材確保と若者の県内就職・定着促進のため、中小企業と連携して若者の奨学金返済を支援

○補助対象

(企業) 県内に本社がある中小企業等

(従業員) 対象企業に勤務し次の全てを満たす者

- ① 日本学生支援機構の奨学金を受給し返済義務がある
- ② 正社員で40歳未満
- ③ 県内事業所に勤務

○補助期間 最大17年間

※企業の県認定制度取得状況により期間が異なる
(詳細は右表のとおり)

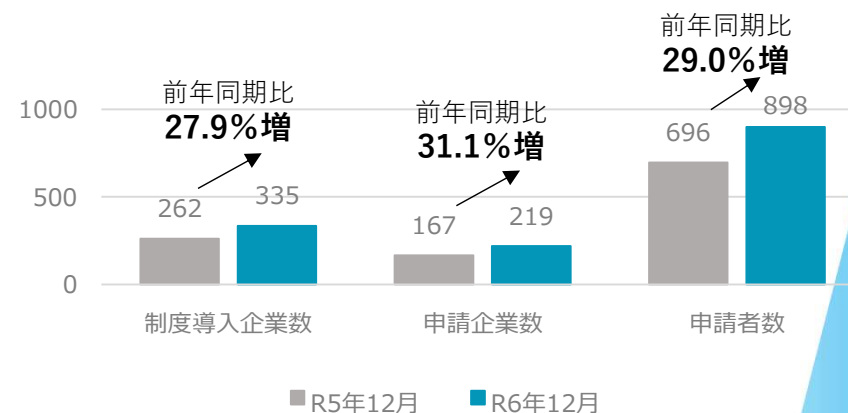
○補助額 年間返済額の2/3 (上限12万円)

最大補助期間	認定企業
5年	県内に本社がある中小企業
10年	SDGs宣言企業 フレッシュミモザ企業 ワーク・ライフ・バランス宣言企業 いずれか2つ以上を取得した企業
17年	SDGs認証企業 ミモザ企業 ワーク・ライフ・バランス認定企業 ワーク・ライフ・バランス表彰企業 いずれか2つ以上を取得した企業

【申請状況 (R6.12末時点)】

制度導入企業数 **335社** (前年同期比 27.9%増)
 申請企業数 **219社** (前年同期比 31.1%増)
 申請者数 **898人** (前年同期比 29.0%増)

- ・30歳以上の申請者は 116人、期間を延長した人は28人
- ・制度導入企業のうち補助期間の拡大(10年・17年)に適合する企業は105社



重点プロジェクト 8 多様な人材の確保

② 大学生等のインターンシップ推進

拡

大学低学年時からの県内中小企業・地場産業での各種インターンシップ事業の実施により、大学生等の県内就職・定着とキャリア形成を支援

・インターンシッププログラムの作成支援 ・テーマ型インターンシップの実施 ・探求型プレインターンシップの実施 等

テーマ型インターンシップ

【対象】主に大学3年生

【実施時期】8・9月頃（夏休み期間）

【内容】

座学・就業体験を含む数日～5日程度での実施
地場産業や製造業などのテーマごとにコースを作成

1日目	2～4日目	5日目
座学 業界状況など	各企業での 就業体験	全体振り返り

探求型プレインターンシップ

【対象】主に大学1・2年生

【実施時期】7月～12月頃

【内容】

企業が提示する課題に対して、学生がチームになって
課題解決に取り組む

- ・企業・業界研究型：1・2か月程度
- ・キャリア形成型：半年程度
（課題例）若年向けの商品開発、SNS広報など

重点プロジェクト 8 多様な人材の確保

③ 理工系人材獲得の推進

県内外の理工系大学及び学生と県内中小製造業とのマッチング機会を創出するため、理工系学生に製造・研究現場や産業見本市等を見学する機会を設けるなど、理工系人材の獲得に向けた支援を展開

【実績】

(令和6年11月末時点)

事業名	参加企業	参加者（校・人）
就職情報交換会	15社	12校
魅力的な職場見学ツアー	3社	18人
魅力的な企業発見フェア	5社	43人
合同企業交流会（姫路）	10社	104人



理工系学生のための魅力的な企業発見フェア

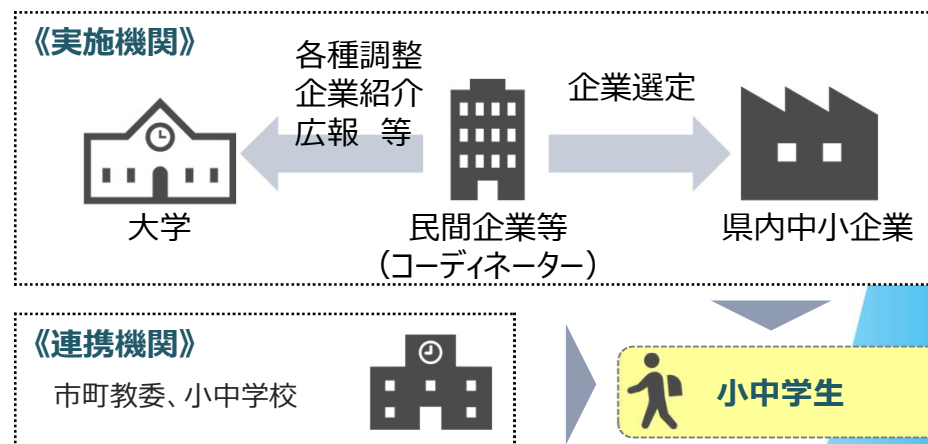
④ 「ひょうご科学塾」の実施

新

早期アプローチとして、高校進学・文理選択の前に、理系に興味を持つきっかけを作るとともに、地元企業を身近に感じてもらえるよう、小中学生向けに県内大学と中小企業が共同で出前授業を実施

- ・ 試行的に兵庫県立大学と地元中小企業で実施し、将来的な拡大をめざす
- ・ 面白さを感じてもらえるよう、企業の優れた技術や大学の実験装置を用いた展示・体験

■ 事業実施イメージ



重点プロジェクト 8 多様な人材の確保

⑤ 高校生の県内就職の促進

就職を希望する高校生及び進路指導担当教員向けのセミナー等を実施し、高校生のキャリア形成支援と、県内企業への若手人材の就職・定着を推進

- ① 高校生向けキャリア支援セミナー
 - ア 専門家による社会人マナー講座
 - イ 新規高卒者の採用を検討している地元企業との交流会
 - ウ 県の施策、大学生の就活事情などを伝える進学希望者向けセミナー
- ② 進路指導担当教員向けセミナー
 - ア 県の施策や就活事情などを伝えるセミナー
 - イ 地域の優良企業など会社情報の説明会

【実績】

(令和6年11月末時点)

年度	実施対象	実施回数	参加者数
R6	高校生向けセミナー	14回	629人
	教員向けセミナー	7回	172人



高校生向けキャリア支援セミナー



進路指導担当教員向けセミナー

重点プロジェクト 8 多様な人材の確保

⑥ デジタル技術を活用した雇用の促進

デジタル技術を活用して、家庭の事情等による短時間勤務を求める女性や退職後の高齢者など、多様な労働力を発掘から就職へとつなぐマッチングシステムを展開

・淡路地域でモデル事業としてマッチングシステム「淡路島マッチボックス」を展開

【実績】 (令和6年11月末時点)

現在登録 事業所数	現在登録 求職者数	掲載求人件数（累計） (うち11月単月)	採用件数（累計） (うち11月単月)
126事業所	1,050人	5,502件 (909人)	1,189件 (232件)

・兼業・副業・スポットワーク人材活用セミナーを開催

【実績】 (令和6年11月末時点)

年度	開催地（開催日）	参加企業数
R6	淡路（6月10日）	88社
R6	神戸（予定）	—



淡路島マッチボックスHP

重点プロジェクト 8

多様な人材の確保

(2) UJIターンの支援

① 「カムバックひょうご就職支援センター」の運営

東京圏における移住情報発信と、UJIターン促進の拠点であるカムバック東京センターに「カムバックひょうご就職支援センター」を併設し、民間の柔軟な発想と企画力を生かした就職支援を実施

<設置場所> 東京都交通会館（ふるさと回帰支援センター内）

<開所日> 週6日（火～日）（月・祝は定休）

<事業内容> ア 兵庫県内への就職希望者へニーズの合った求人情報等を提供
イ 首都圏大学と連携した兵庫県内企業の広報
ウ 首都圏で開催される就職関連行事で行う就職支援
エ 移住希望者向けミニセミナー、県内企業等との交流会の実施
オ 県関連機関と連携した就職支援情報の提供 等



相談の様子

【実績】

（令和6年11月末時点）

年度	就職相談件数	就職内定者数	イベント申込件数
R5	424件	14人	251件
R6	189件	16人	254件

重点プロジェクト 8 多様な人材の確保

(3) ダイバーシティ&インクルージョンの推進

① ひょうご外国人雇用企業認定制度の創設

新

外国人材の受け入れが進む中、多文化共生を推進する先進県として、外国人が安心して就職・定着できるよう、外国人を雇用する県内企業の取り組みをチェックリスト方式で見える化する外国人雇用に関する企業認定制度を創設

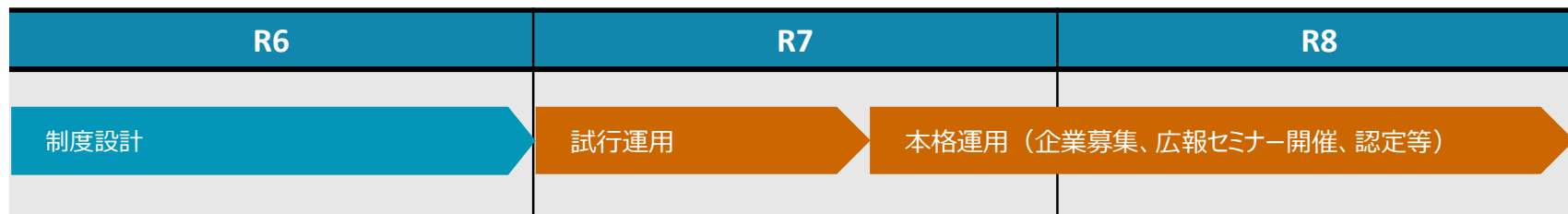
○事業概要

- 目的 : 専門人材を中心に外国人の採用の定着を促進
 対象 : 県内に本社がある中小企業
 認定期間 : 認定書交付から3年間

○認定方法(案)

- ・ 法令遵守、エンゲージメントの向上など、チェックリストによる自己評価
- ・ 学識者、経済団体、行政等で構成の認定審査会で審査

○スケジュール



出典：兵庫労働局「外国人雇用状況」の届出状況まとめ
 (令和5年10月末時点)

重点プロジェクト 8 多様な人材の確保

② 外国人留学生を対象とした人材確保策の展開

拡

留学後も日本に在留し就業を希望する外国人留学生を対象に、合同企業説明会を開催し、県内就職を促進。また、海外現地で学び日本への就職を希望する外国人大学生等を対象としたジョブフェアを開催することにより海外人材を獲得

- 留学生向け合同企業説明会
(R6年度実績) 参加企業76社、参加学生：710名
- 首都圏開催合同企業説明会における「ひょうごストリート」
・外国人留学生が多く在籍する首都圏開催の合同企業説明会に兵庫県ゾーンを設置
- 外国人採用ジョブフェア（ベトナム）
・海外現地の学生を対象にしたジョブフェアを開催



留学生向け合同企業説明会

③ 外国人留学生採用ワンストップ相談窓口の運営

外国人留学生の採用を検討する県内企業や留学生等からの相談に対応し、採用から採用後の職場定着までをワンストップで支援する相談窓口を運営

場 所：兵庫国際交流会館 1階（神戸市中央区脇浜町）
開館日：月・水・金 9:00～16:00



外国人職場定着セミナー

重点プロジェクト 8 多様な人材の確保

④ ひょうご多文化共生総合相談センターの運営

22言語での相談対応、NGOと連携した週末相談を行い、今後増加が見込まれる外国人県民への生活相談対応、情報提供を実施

場所：神戸クリスタルタワー 6階（神戸市中央区東川崎町）
カトリック神戸中央教会内（神戸市中央区中山手通）

開館日：月～金 9:00～17:00
土～日 9:00～17:00

⑤ 外国人県民安全・安心基盤の整備

災害時・緊急時等に情報を翻訳し、外国人に向けて発信。また、地域において市町・市町国際交流協会、外国人コミュニティ、支援団体、雇用企業等と連携し、情報伝達の体制を構築するとともに、外国人県民への防災意識啓発を実施

・緊急・災害情報の翻訳、防災訓練などを実施

⑥ 多文化共生社会検討実務者会議の設置

新

今後外国人労働者を含めた外国人県民の増加に伴い、生活面での相談や支援に対するニーズが高まることが見込まれることから、外国人を取り巻く様々な課題に関わる県、県内市町、有識者等を構成員とした外国人施策に関する実務者会議を設置し、取組を検討

重点プロジェクト 9

誰もが生き生きと働ける環境づくり

(1) 新しい働き方の推進とワーク・ライフ・バランス (WLB) の実現

① WLBの取組支援

WLB推進に取り組む企業の宣言・認定・表彰制度により、WLB推進企業を拡大するとともに、SDGs認証制度や奨学金返済支援制度との連携を強化し、「ひょうご仕事と生活センター」を核として、多様で柔軟な働き方を推進

・不妊治療と仕事の両立に向けた企業への啓発・企業の相談体制の構築

【実績】(R6.11月末) 宣言企業数：3,923社 認定企業数：546社 表彰企業数：182社

② 地域しごとサポートセンター事業の実施

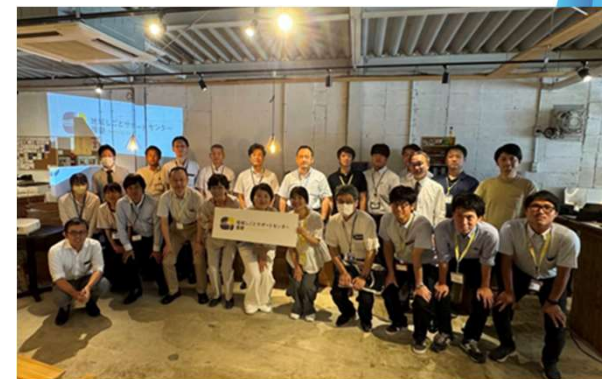
地域住民や地域団体等がビジネスの手法により地域課題の解決を図る取組を支援

<補助対象> 6団体(神戸・阪神・播磨・但馬・丹波・淡路)

<実績> 相談件数：1,996件
起業団体数：34件
(R6.11末時点)

<実施内容>

- (ア) 地域課題の開拓・解決支援
 - a 地域課題及びその担い手の発掘・収集
 - b 地域しごとの起業支援
 - c 普及・実践セミナーの開催
- (イ) 地域しごとへの就労支援
 - a 就業相談支援・職業紹介
 - b 就業セミナーの開催
- (ウ) 拠点ネットワーク化



地域しごとサポートセンター播磨 交流会